

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年4月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

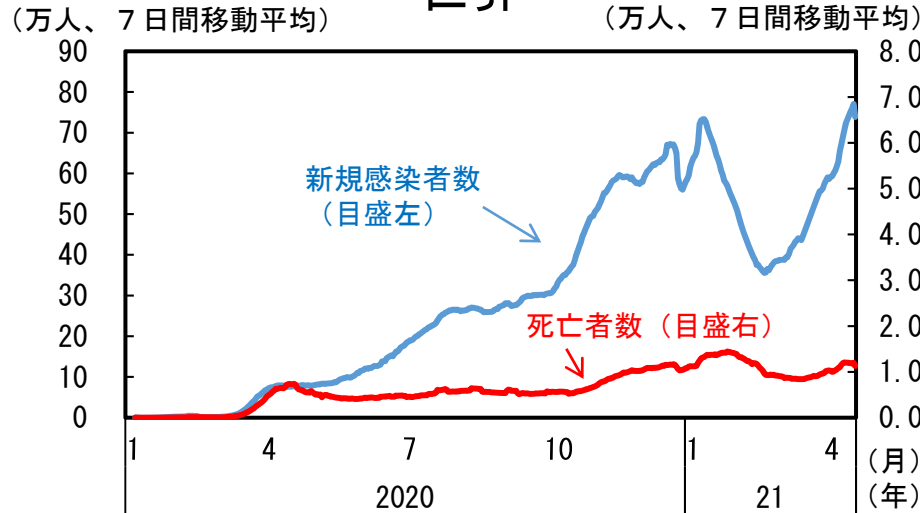
新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

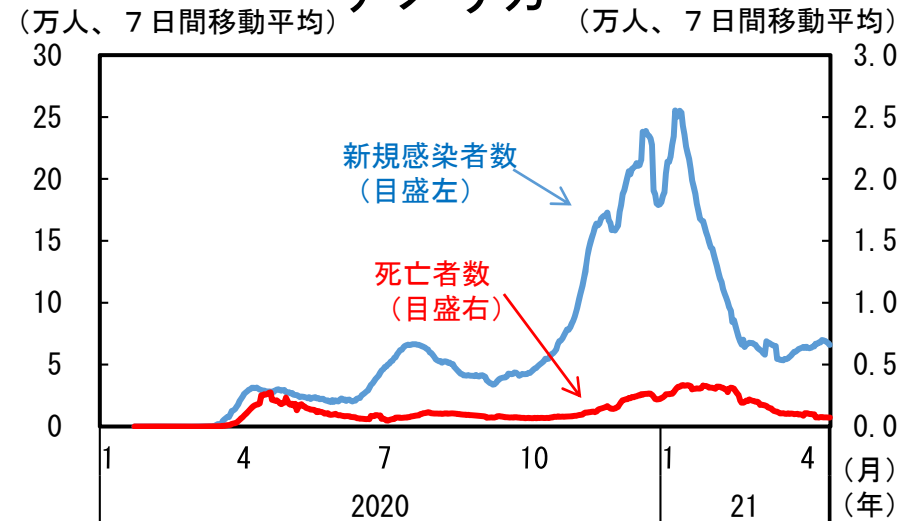
世界の感染状況

➤ 海外の感染状況をみると、アメリカでは、ワクチン接種が進むなか、新規感染者数は増加が抑えられているが、世界全体の新規感染者数は増加している。

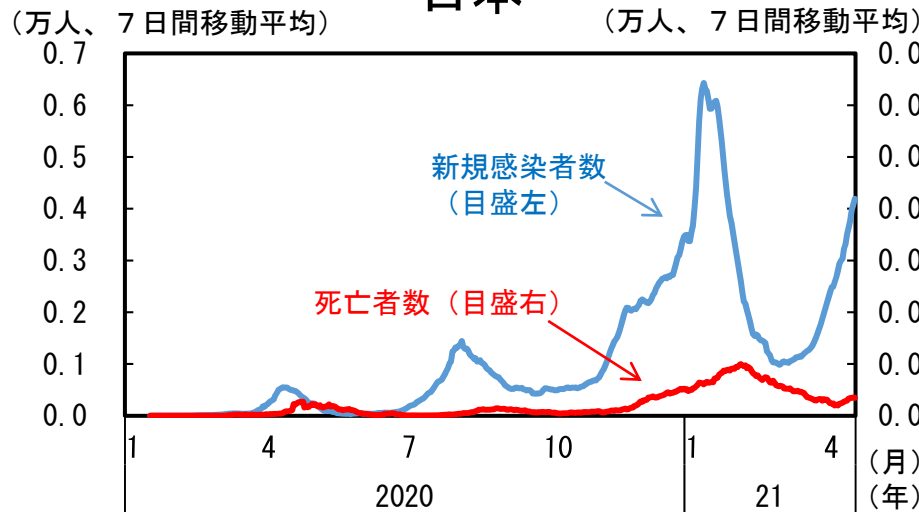
世界



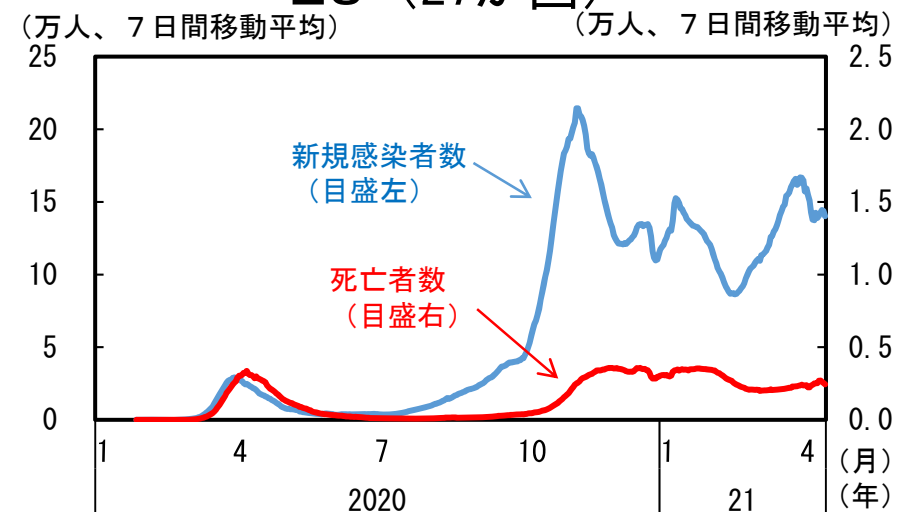
アメリカ



日本



EU (27か国)



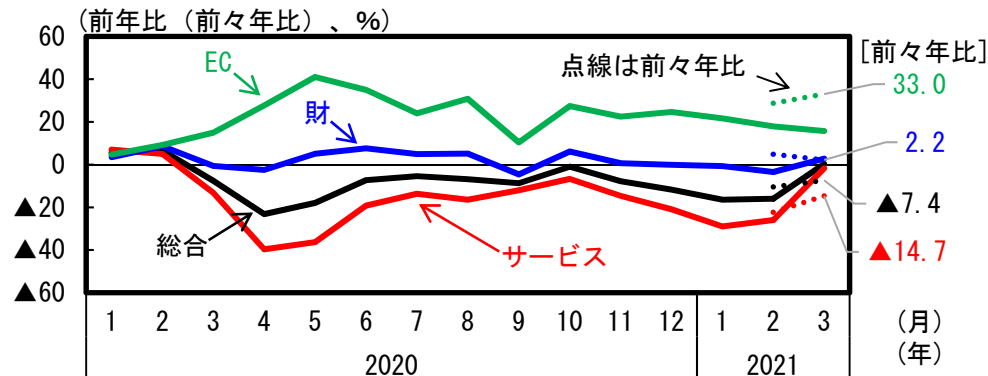
※世界、日本は4月21日まで、アメリカは4月20日まで、EUは4月17日までのデータ

(備考) 1. WHO、CEICより作成。
2. EU (27か国) については、EU各国の感染者数・死亡者数を合計した値。

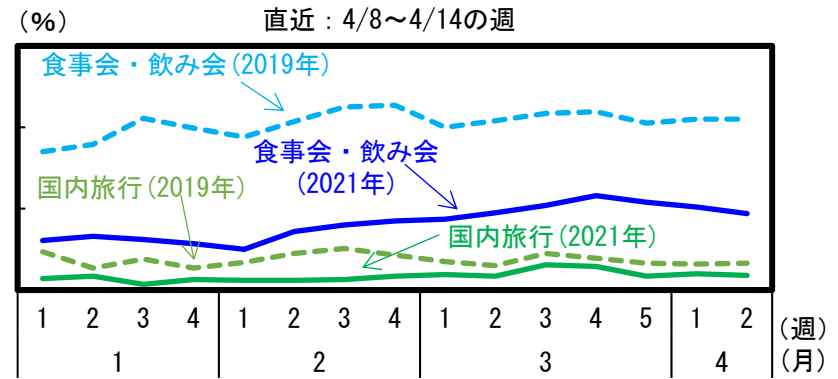
今月のポイント(1) 個人消費

- 3月のカード支出に基づく消費動向をみると、ネット消費（EC）は好調。財は底堅さが続く一方、サービス支出は、感染症の影響により弱い動き。
- 販売側データをみると、家電は前年を上回って推移。外食は低水準。家計側のデータをみると、外食や旅行に支出した人の割合は低い。
- 週当たり消費額は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施もあり、昨年緊急事態宣言時期ほどではないものの、低水準。総じてみれば、個人消費は弱含んでいる。

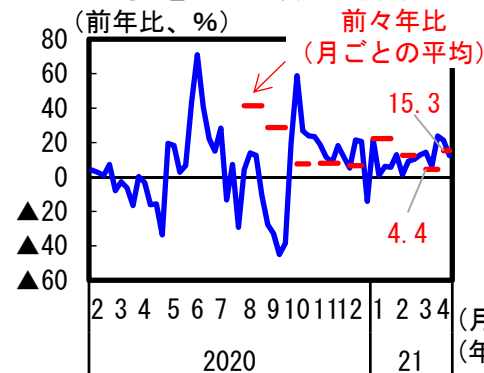
カード支出に基づく財・サービス消費



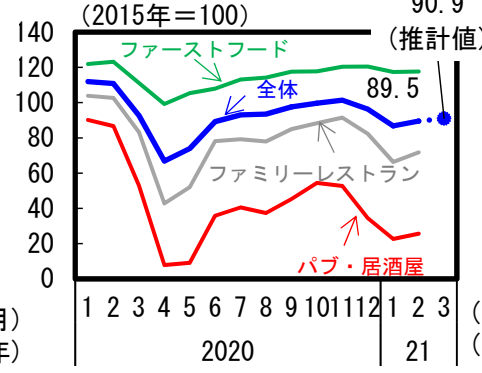
品目別支出者割合(週次)



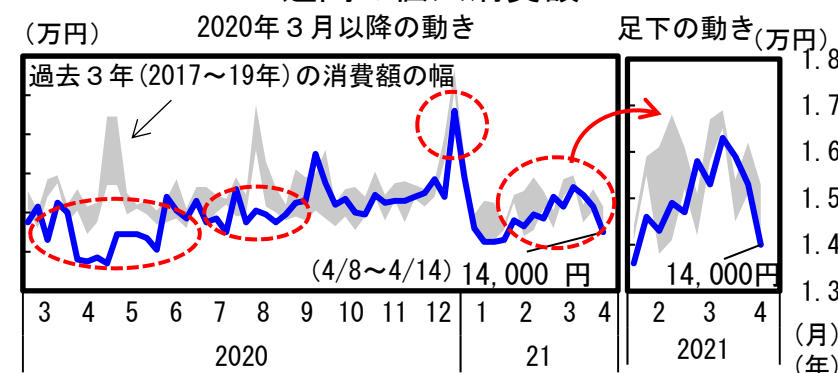
家電販売額(5品目)



外食売上高



1週間の個人消費額

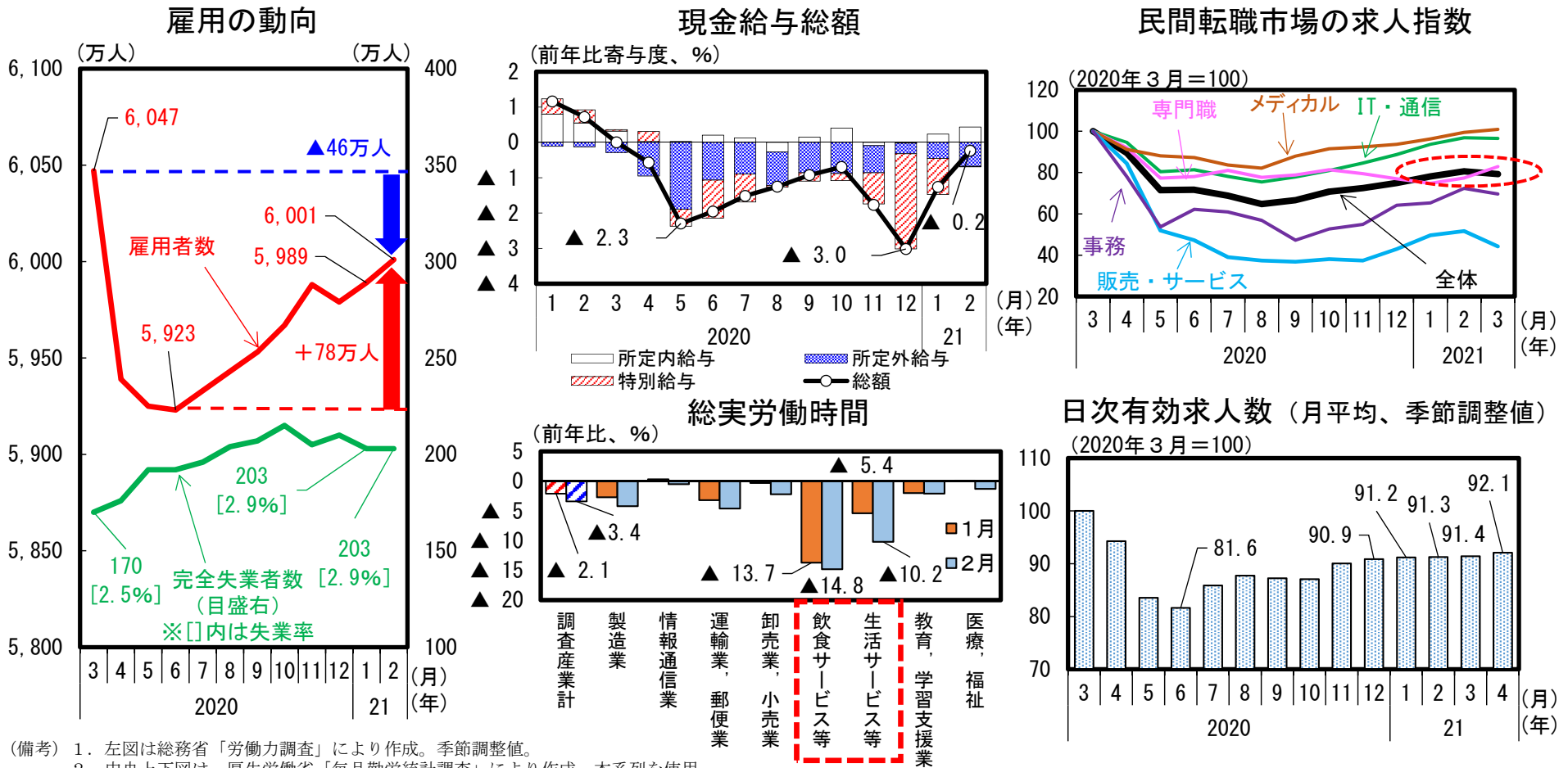


(備考) 1. 左上図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェンシービー「JCB消費NOW」により作成。参考系列。なお、2020年9月は、前年同月に消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じていたため、財を中心に前年比が下押しされており、2020年10月は、前年同月に消費税率引上げ後の反動減が生じていたため、財を中心に前年比が押し上げられている点に留意。左下図(左)は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。左下図(右)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。

2. 右図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。右上図は1週間ごとに当該品目を購入した人の割合。右下図は家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、平年(2017~2019年)の消費額の最大値から最小値の幅を示す(4/8~4/14に対応する平年の最大値は15,300円、最小値は13,900円)。

今月のポイント(2) 雇用情勢

- 2月の雇用者数は、昨年6月から78万人増加している一方、昨年3月に比べると、未だ46万人少ない状況。完全失業者数は203万人と横ばい。
- 2月の賃金動向は、ボーナスを含む特別給与のマイナス寄与が大幅に縮小し、持ち直しの動き。ただし、総実労働時間をみると、飲食サービス等は大きく減少しており、業種間の差が大きい。
- 3月の民間転職市場や足下のハローワーク求人には、持ち直しの動きに足踏みがみられる。総じてみれば、雇用情勢は、弱い動きとなっている。



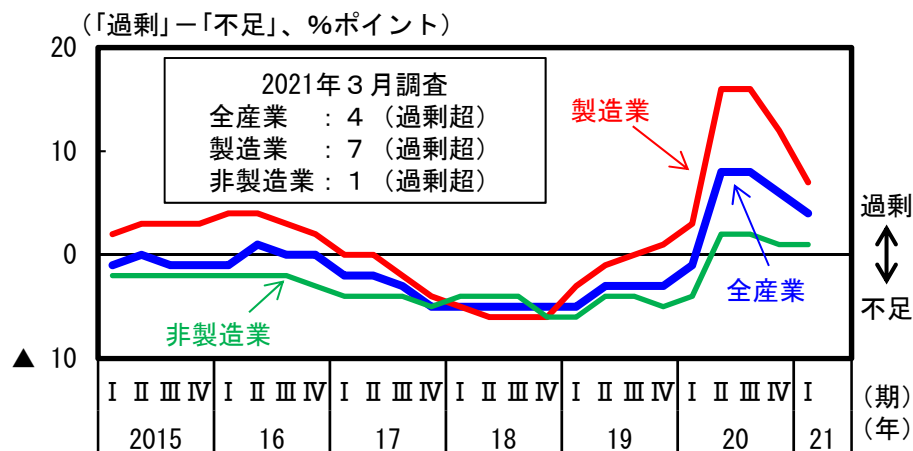
- (備考) 1. 左図は総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 2. 中央上下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。
 3. 右上図は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。
 4. 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値(原数値を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(2021年3月及び4月は前年同月の値)で除して算出)。なお、2021年4月の値は1~22日の前年比を用いて求めた。

今月のポイント(3) 設備投資

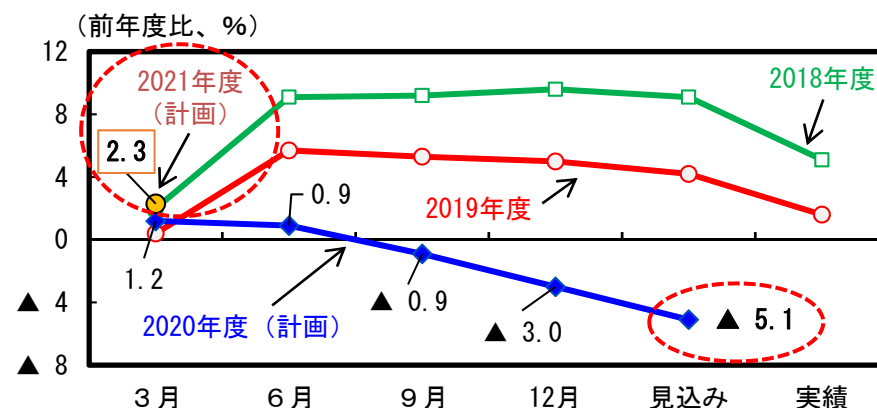
(シェア: 機械投資46%、構築物投資25%、ソフトウェア投資10%、R&D投資18%)

- 生産設備の過剰感（日銀短観3月調査）は、製造業を中心に依然残るものの、改善傾向。設備投資は、機械投資を中心に持ち直している。
- 2020年度の設備投資は、前年度比減少となる見込みだが、2021年度は増加が見込まれており、特にソフトウェア投資は高い伸びの見通し。研究開発投資も増加の見通し。

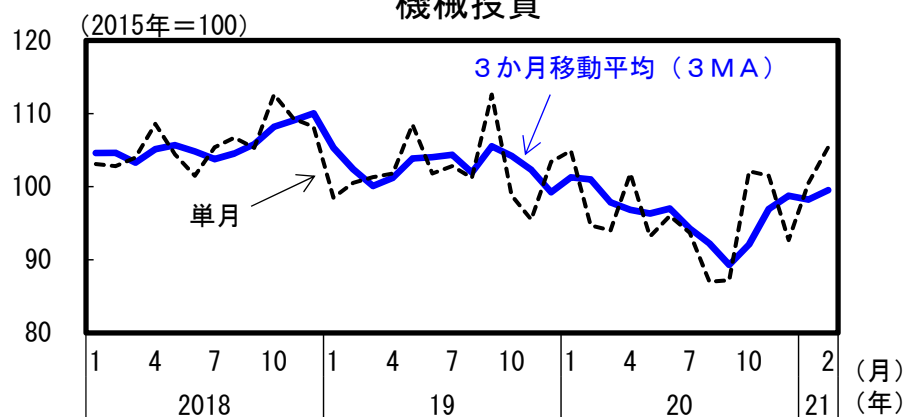
設備の過不足感



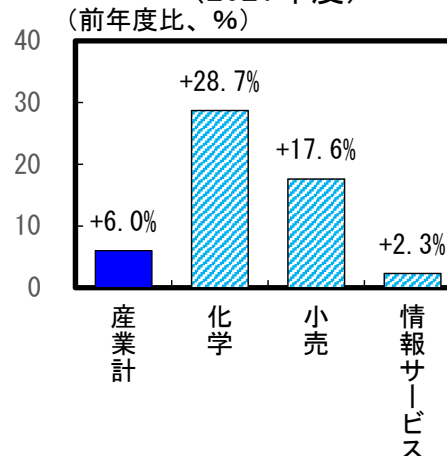
設備投資計画（日銀短観）



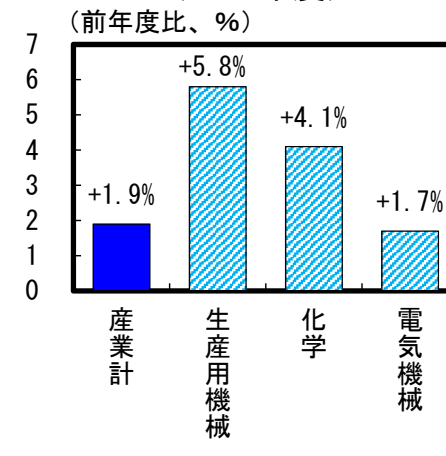
機械投資



ソフトウェア投資の計画 (2021年度)



研究開発投資の計画 (2021年度)

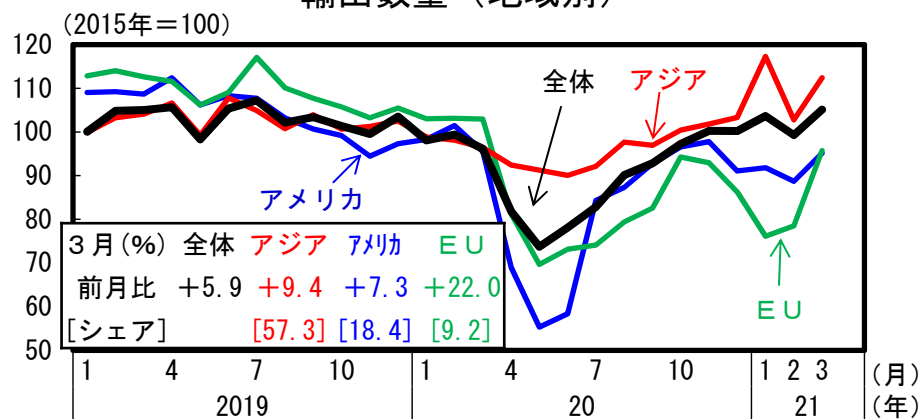


(備考) 1. 左上図、右図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資（土地投資額は含まない）。
 2. 左下図は経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)。季節調整値。

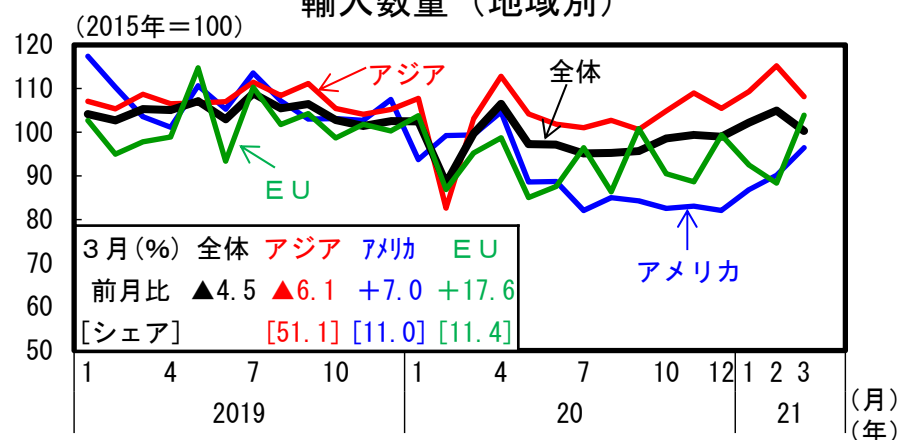
今月の指標等(1) 輸出入・生産

- 輸出は、増加テンポが緩やかになっている。アジア向けのウェイトが高い情報関連財は増加傾向。輸入は、アジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる。
- 製造業の生産は、5G関連などで需要が旺盛な電子部品・デバイス等を中心に持ち直し。ただし、先行きについては、世界的に品薄感の強い半導体製品の供給制約の影響に留意が必要。

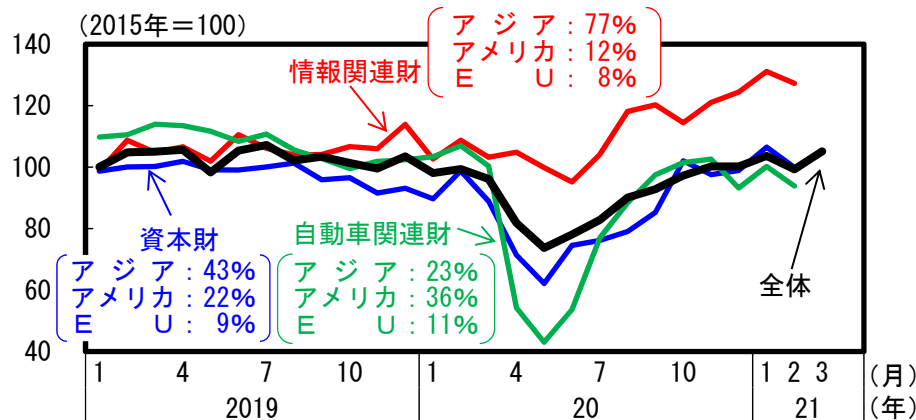
輸出数量（地域別）



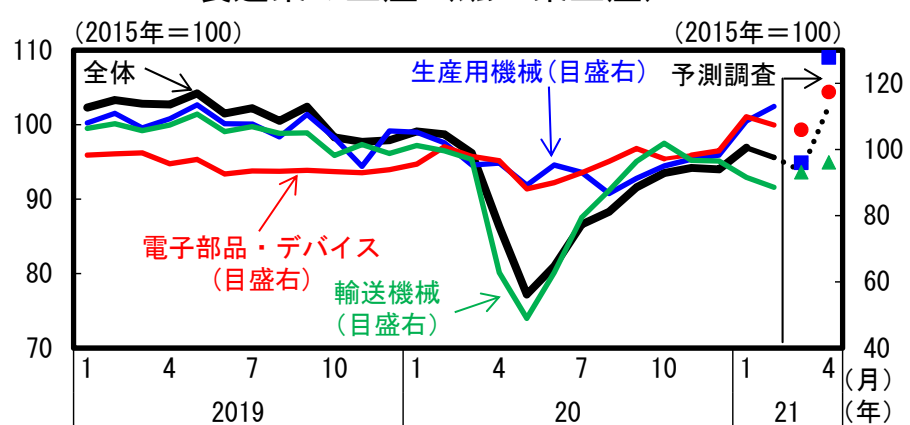
輸入数量（地域別）



輸出数量（品目別）



製造業の生産（鉱工業生産）

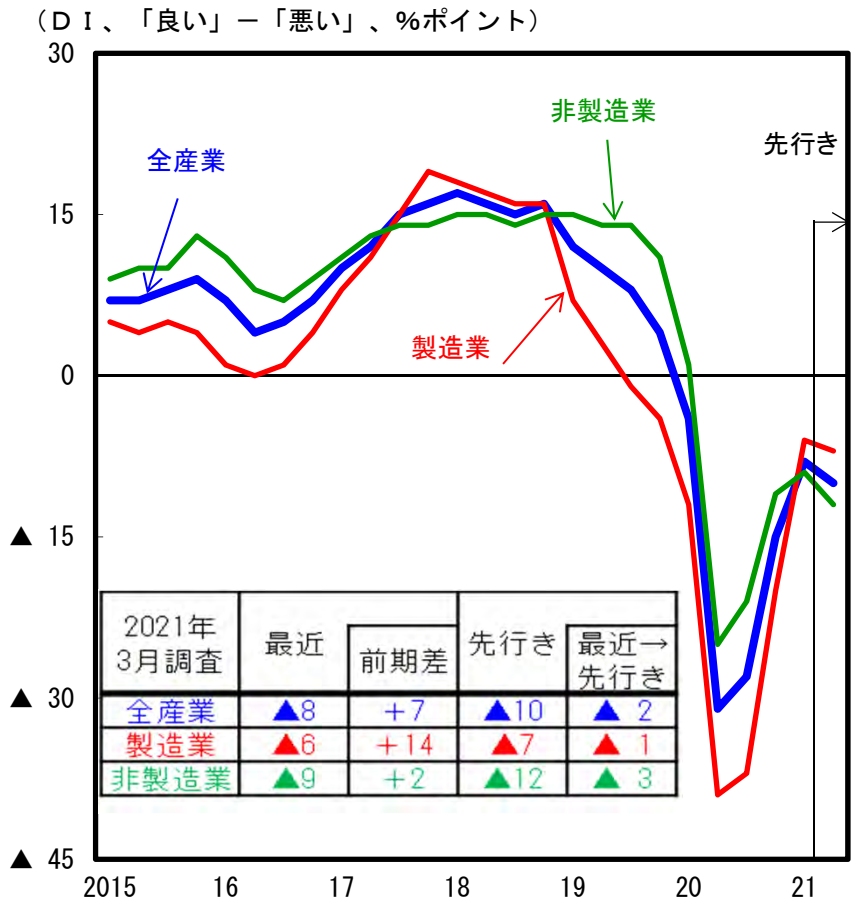


(備考) 1. 左図及び右上図は、財務省「貿易統計(3月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。
 2. 右下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

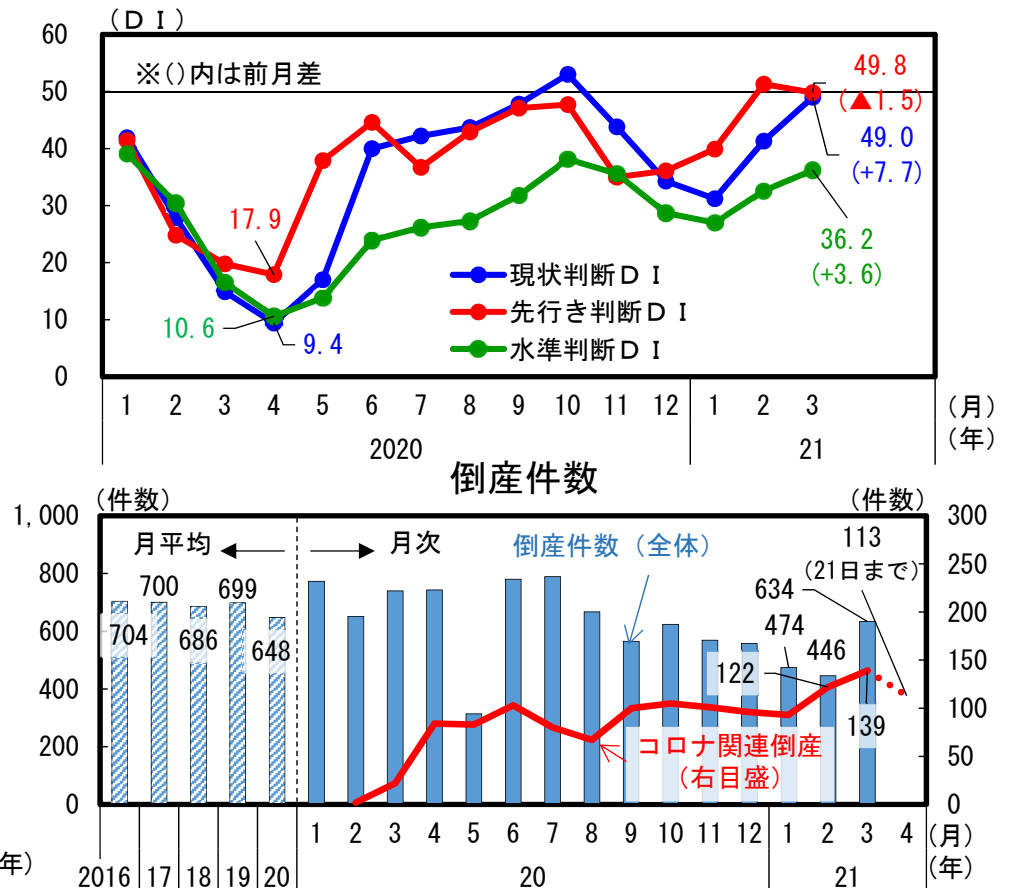
今月の指標等(2) 景況感・倒産

- 企業の景況感は、依然として「悪い」という回答が「良い」を上回っているものの、持ち直しの動きがみられる。
- 3月の街角景気は、現状判断は2か月連続で上昇する一方で、2、3か月先の先行き判断はやや低下。倒産件数は、資金繰り支援もあり、前年に比べて減少が続く。

企業の景況感（日銀短観）



景気ウォッチャー調査 判断D Iの推移



(備考) 1. 左図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。
 2. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2021年3月25日～31日）により作成。季節調整値。
 3. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。コロナ関連倒産とは、東京商工リサーチの調査において、倒産した企業の経営者並びに申立代理人や破産管財人等の弁護士から、新型コロナウイルス感染症の影響で倒産したことが確認されたもののみ集計されている。4月（破線）は21日時点の件数（判明日ベース）。

今月の指標等(3) 世界経済

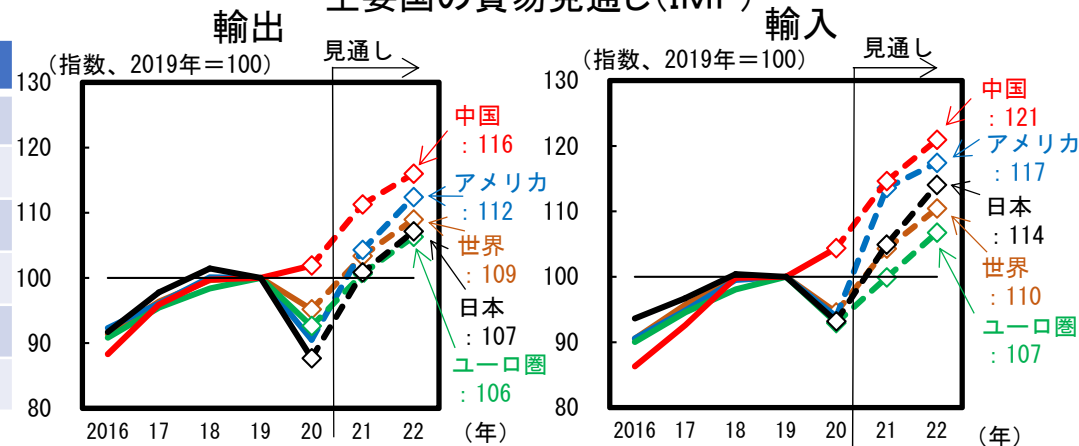
- 世界各国の21年以降の成長率見通しは、ワクチン効果や経済対策の成立等を受け上方改定。各国のGDPギャップは、21~22年にかけてマイナス幅が縮小もしくはプラスに転じる見込み。
- 貿易の見通しをみると、21年以降は中国やアメリカをはじめ各国で輸出入ともに増加の見込み。
- アメリカでは、経済対策の効果により3月の小売は大幅に増加。雇用者数も増加幅が拡大。アメリカ経済は着実に持ち直している。

主要国の実質GDP成長率見通し(IMF) (%)

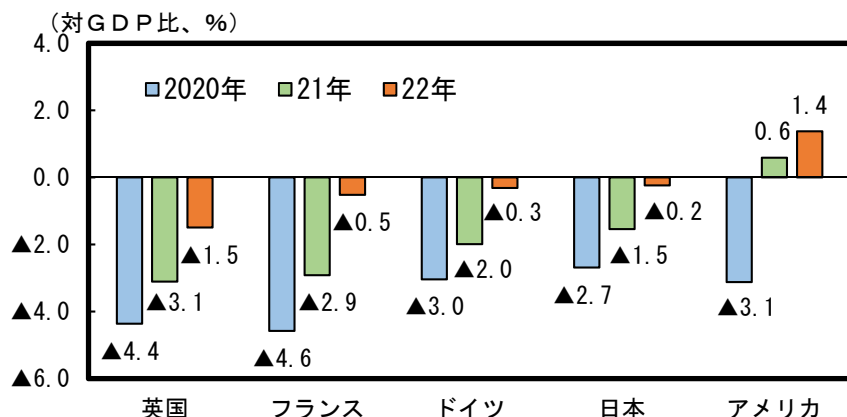
	2020年 [実績]	2021年	2022年
世界	▲3.3(+0.2)	6.0(+0.5)	4.4(+0.2)
アメリカ	▲3.5(▲0.1)	6.4(+1.3)	3.5(+1.0)
ユーロ圏	▲6.6(+0.6)	4.4(+0.2)	3.8(+0.2)
英国	▲9.9(+0.1)	5.3(+0.8)	5.1(+0.1)
中国	2.3(±0.0)	8.4(+0.3)	5.6(±0.0)
日本	▲4.8(+0.3)	3.3(+0.2)	2.5(+0.1)

(括弧内は前回見通し公表時(21年1月)からの改定幅)

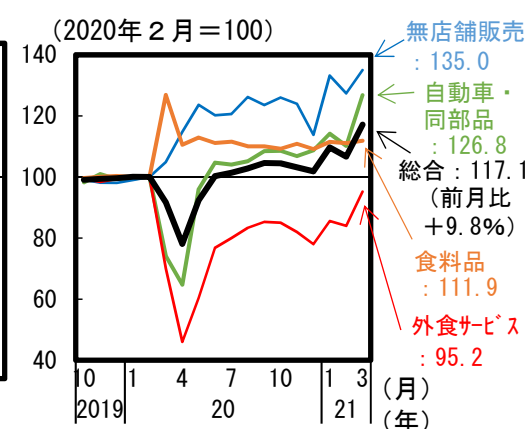
主要国の貿易見通し(IMF)



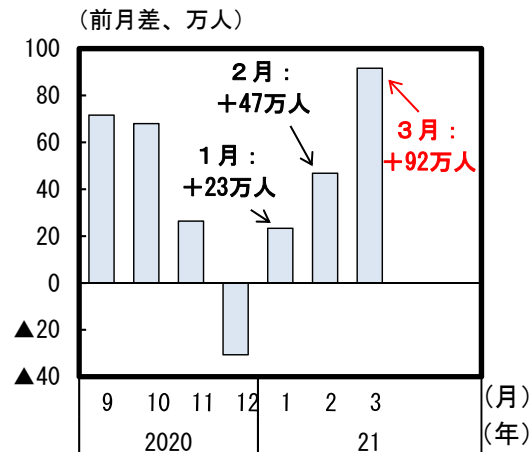
主要国のGDPギャップの見通し (IMF)



アメリカの小売売上高



アメリカの雇用者数(前月差)



(備考) 1. IMF “World Economic Outlook database, April 2021”、アメリカ商務省、アメリカ労働省より作成。
2. 右上図は数量ベース。

今月の指標等(4) アメリカ:バイデン政権による経済政策

<バイデン政権による経済政策>

①米国救済計画 : 21年3月11日 法成立

(ARP : American Rescue Plan)

総額 : 約1.9兆ドル

(約200兆円、対GDP比8.9%)

内容 : 現金給付(1人当たり最大1,400ドル)、
失業手当の拡充措置の延長、
児童税額控除の拡大 等

②米国雇用計画 : 21年3月31日 公表

(AJP : American Jobs Plan)

総額 : 約2兆ドル

(約220兆円、毎年GDP比1%を投資)

内容 : インフラ投資、研究開発投資 等
※法人税率引上げ等の税制計画も
併せて公表

③米国家族計画 ※詳細未公表

(AFP : American Families Plan)

内容 : 育児、医療、教育等の分野における
投資計画

(備考) ホワイトハウス、各種資料より作成。

米国雇用計画

歳出<8年間で約2兆ドル(毎年GDP比1%を投資)>

(主な内容)

- ◆ 世界クラスの交通インフラの構築(6,710億ドル)
- ◆ 水道、電力、ブロードバンドの再建(3,110億ドル)
- ◆ 200万以上の住宅・商業施設の新改築、教育施設の最新化等(3,780億ドル超)
- ◆ 介護従事者の雇用創出等を通じたケアエコノミーの基盤強化(4,000億ドル)
- ◆ R&D投資、製造業・中小企業再生、人材育成(5,800億ドル)

等

歳入<15年間で2兆ドル以上>

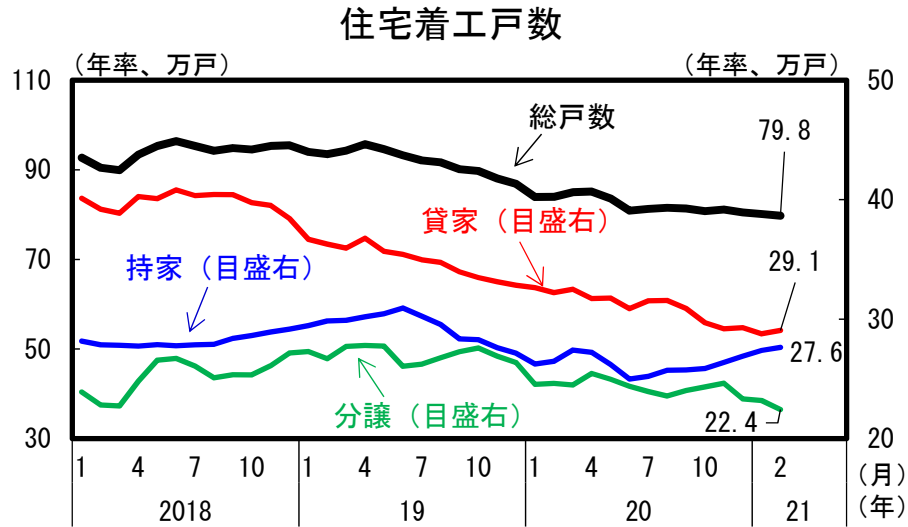
(主な内容)

- ◆ 法人税率を21%から28%に引上げ
- ◆ アメリカの多国籍企業の海外収益への課税強化(最低税率を10.5%から21%に引上げ)
- ◆ 化石燃料産業への優遇措置の廃止と環境汚染企業に対する環境改善費用の負担

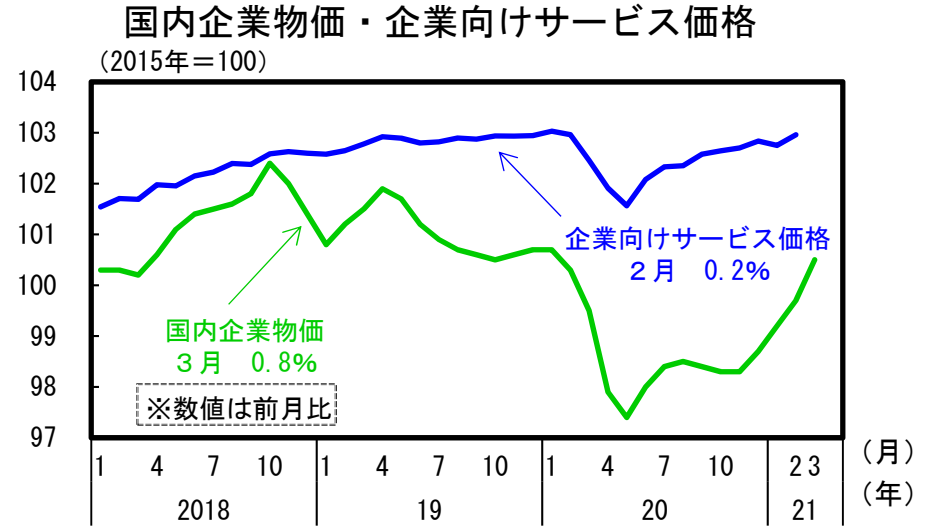
等

参 考

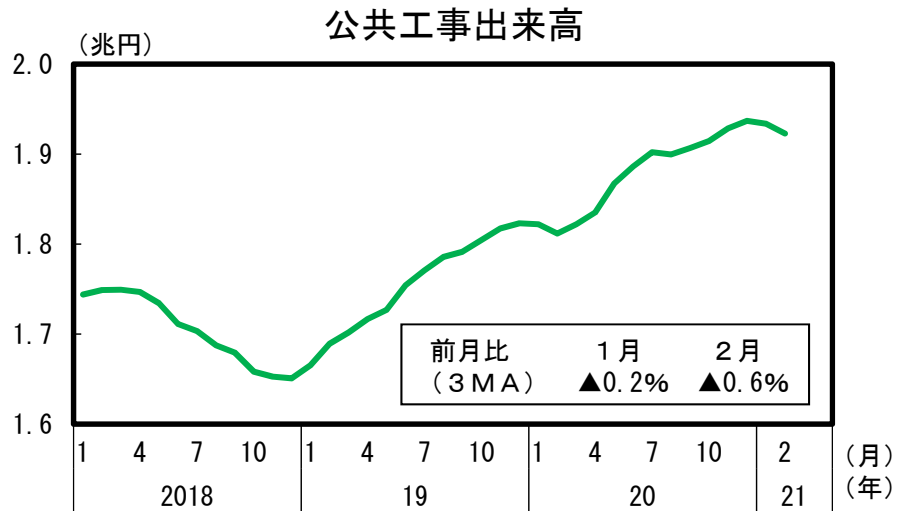
住宅建設：おおむね横ばい



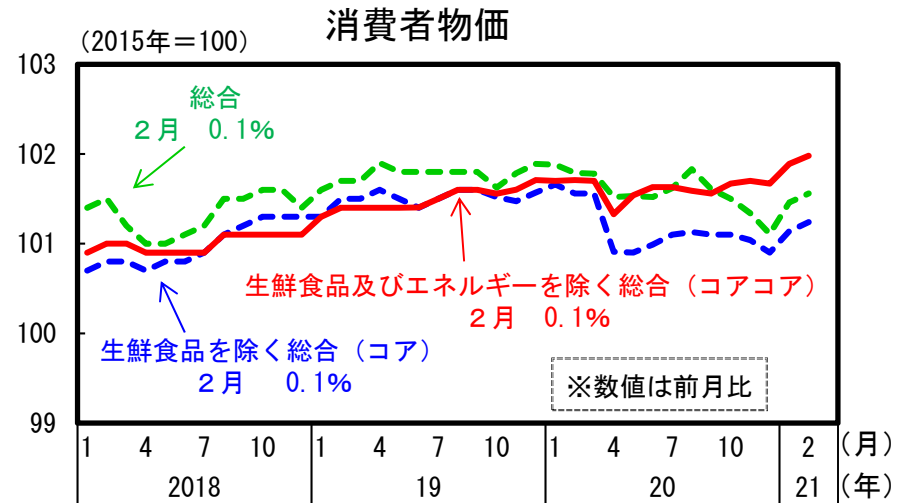
企業物価：緩やかに上昇



公共投資：高水準で底堅く推移



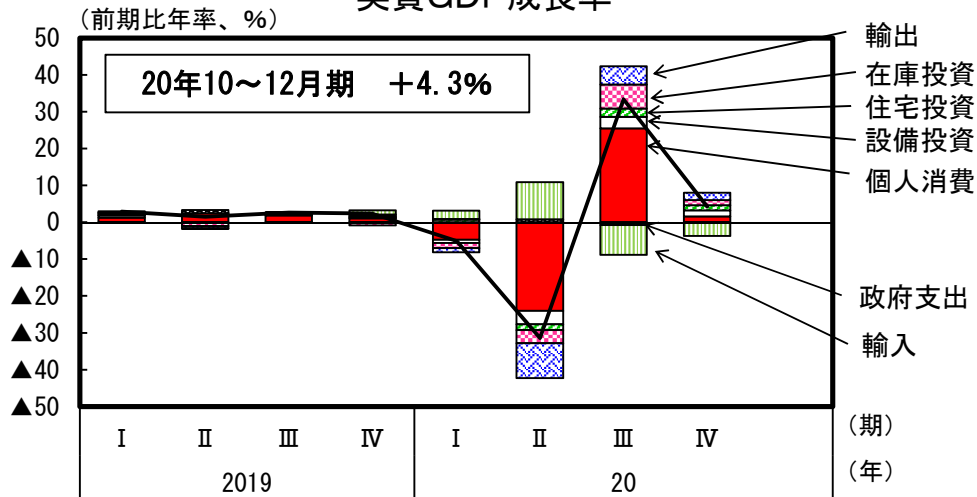
消費者物価：横ばい



- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
3. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、除く国際運輸、内閣府による季節調整値。いずれも消費税を除く指数。
4. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGoToトラベル事業等による直接の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。

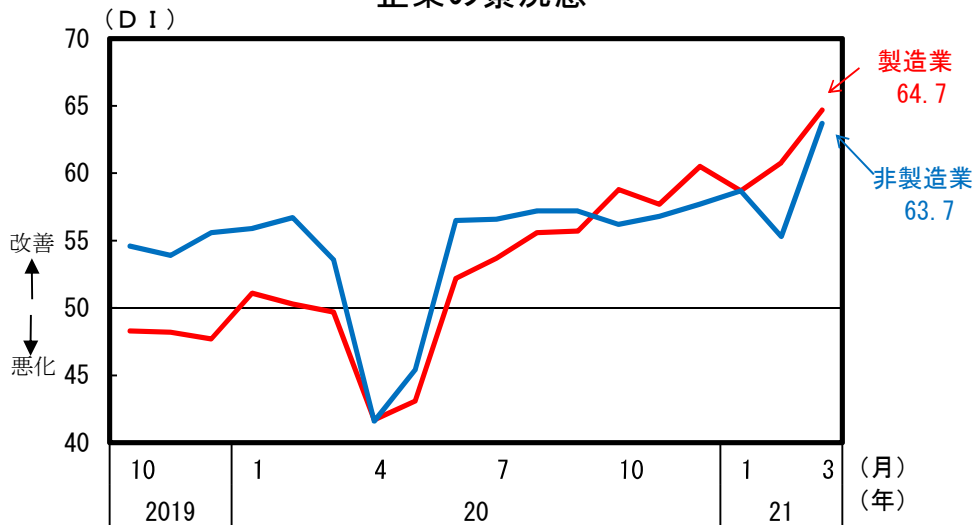
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。

実質GDP成長率



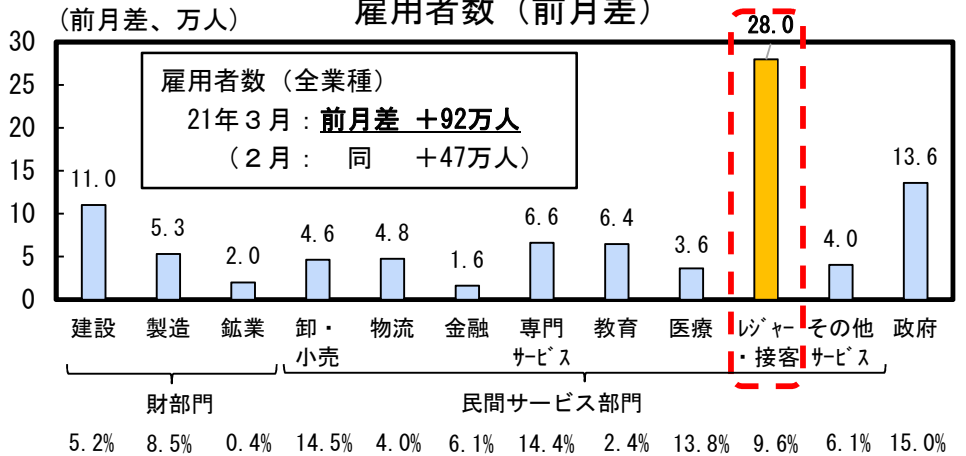
(備考) アメリカ商務省より作成。

企業の景況感



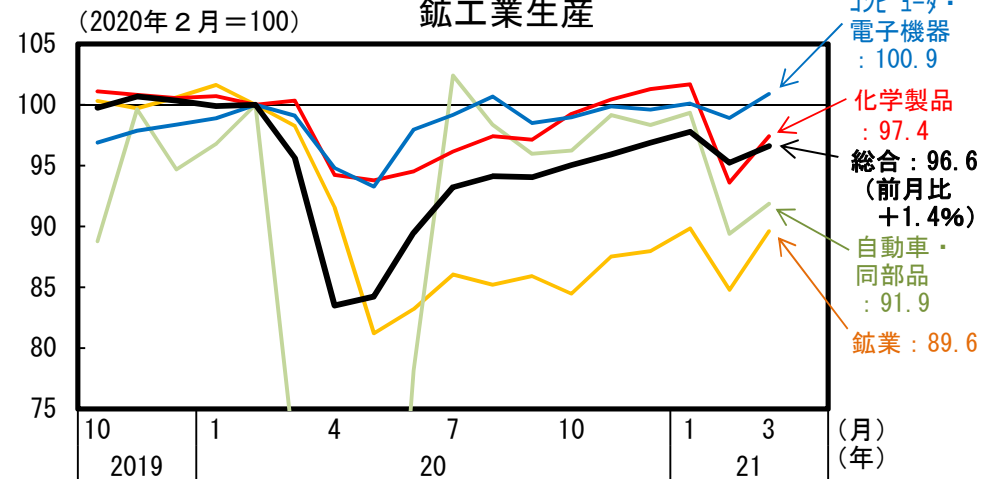
(備考) 1. 全米供給管理協会 (ISM) より作成。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。製造業がGDPに占める割合は約12% (2020年)。

雇用者数 (前月差)



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は、21年3月時点で1億4,412万人。20年2月から4月にかけての減少人数は▲2,236万人、20年4月から21年3月にかけての増加人数は+1,396万人(約62%が回復)。

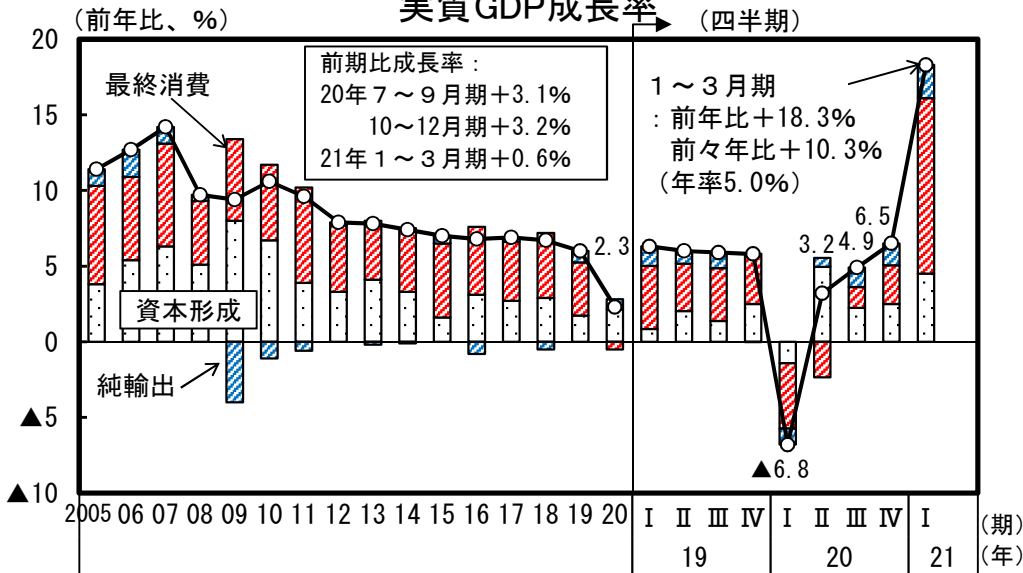
鉱工業生産



(備考) 1. FRBより作成。
2. 2020年におけるウェイトは、化学製品：13.8、鉱業：13.7、コンピュータ・電子機器：5.2、自動車・同部品：4.9
3. 2020年3月～5月の自動車・同部品の数値は以下の通り。
20年3月：70.8、4月：16.5、5月：34.7

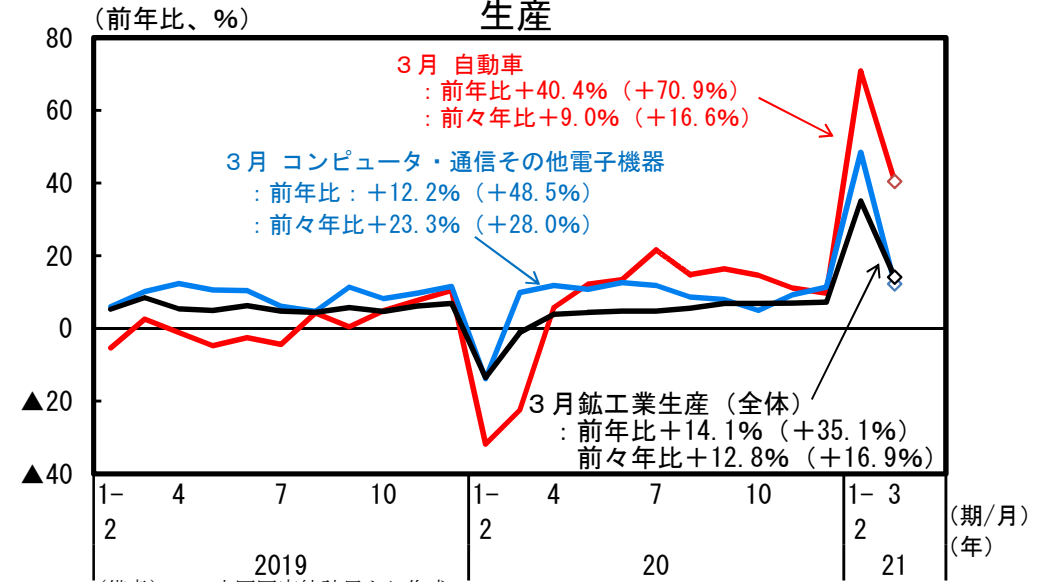
中国経済：景気は緩やかに回復している

実質GDP成長率



(備考) 中国国家统计局より作成。

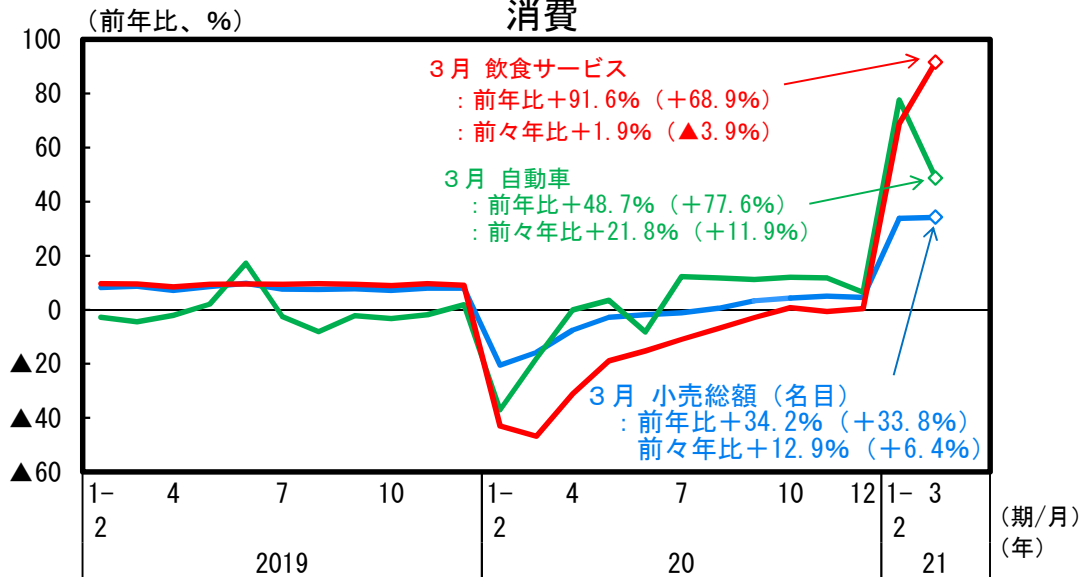
生産



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

3. 括弧内は21年1-2月値。前々年比は、20年及び21年の前年比を用いて試算。

消費

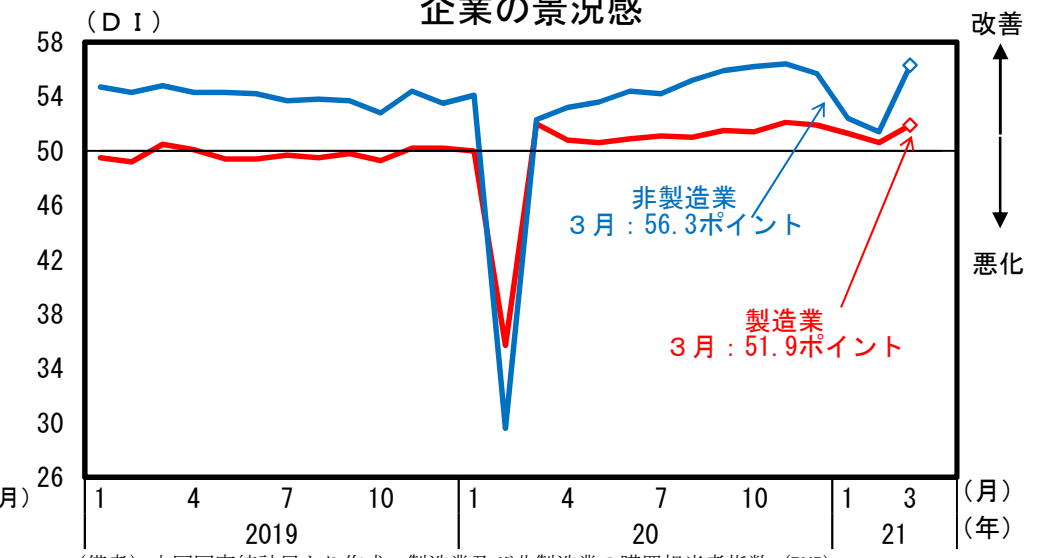


(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

2. 小売総額は、社会消費品小売総額。自動車は一定規模以上企業商品小売における内訳。

3. 括弧内は21年1-2月値。前々年比は、全体は公表値、飲食サービス及び自動車は20年及び21年の前年比を用いて試算。

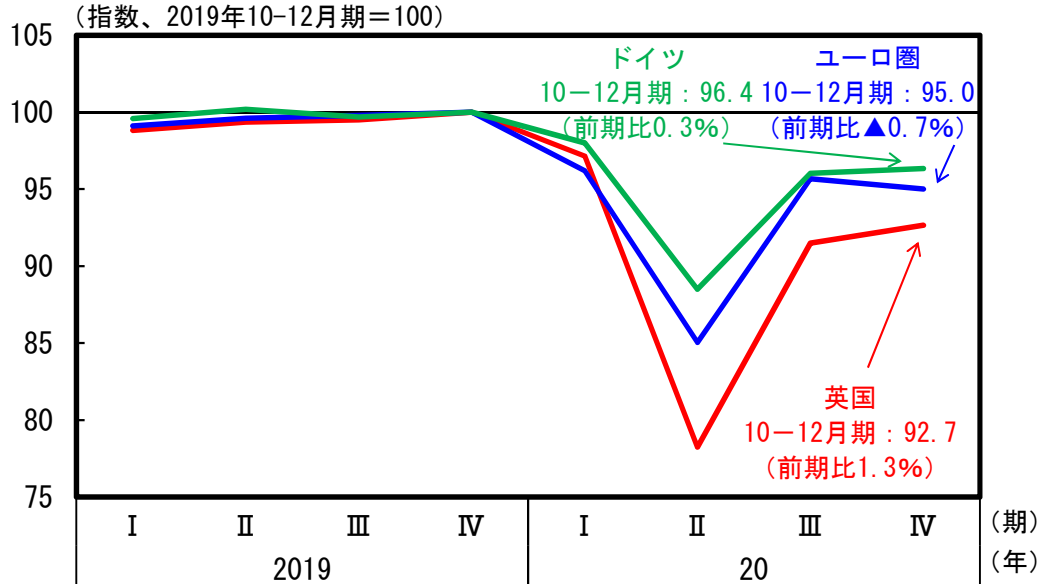
企業の景況感



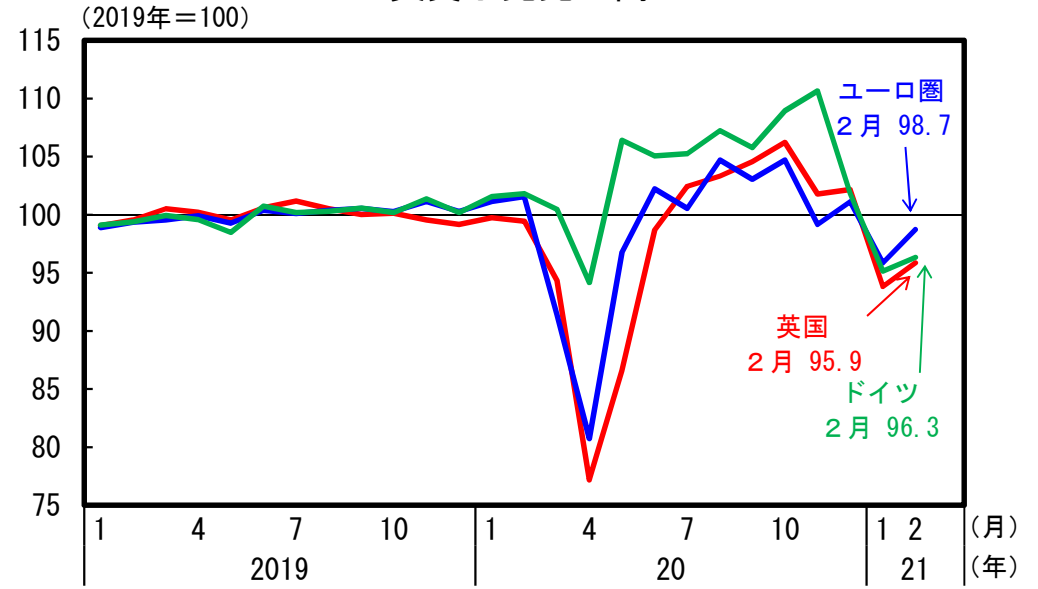
(備考) 中国国家统计局より作成。製造業及び非製造業の購買担当者指数 (PMI)。

欧州経済：景気は弱い動きとなっている

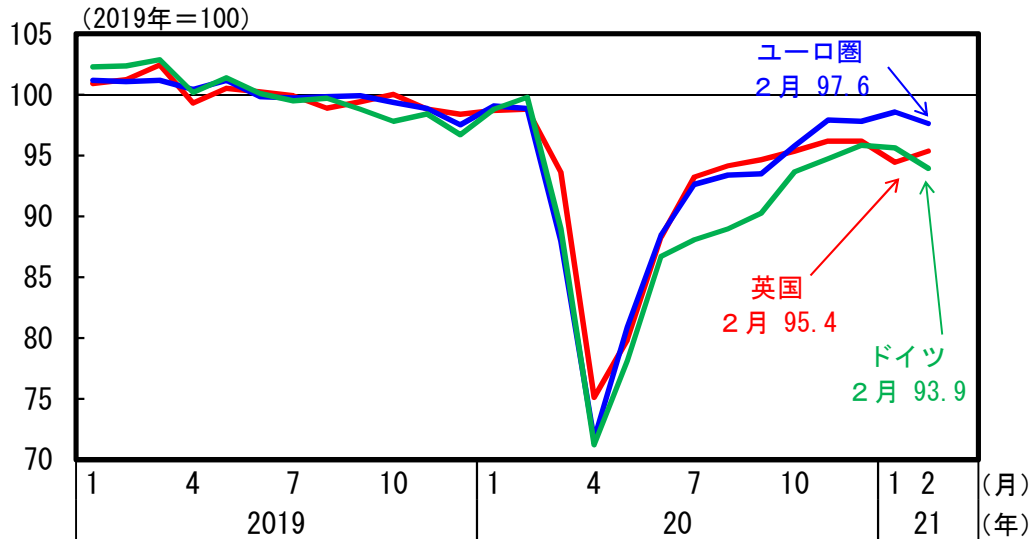
実質GDP成長率の水準



実質小売売上高



鉱工業生産



英国のクレジットカード及びデビットカードの使用実績

